



TITLE:

# EEC共通農業政策とその転換

AUTHOR(S):

山岡, 亮一

---

CITATION:

山岡, 亮一. EEC共通農業政策とその転換. 経済論叢 1969, 103(5): 400-417

ISSUE DATE:

1969-05

URL:

<https://doi.org/10.14989/133341>

RIGHT:

# 經濟論叢

第103卷 第5号

---

利潤計算の資本家的論理 .....岡 部 利 良 1

EEC共通農業政策とその転換 .....山 岡 亮 一 36

モンテスキューの財政論 .....木 崎 喜 代 治 54

---

昭和44年5月

京 都 大 學 經 濟 學 會

## EEC 共通農業政策とその転換

山 岡 亮 一

### I

昨年12月EEC委員会は副委員長マンスホルト博士の名で「ヨーロッパ経済共同体の農業改革に関する覚え書」を発表した。いわゆるマンスホルト提案と略称されている。1957年3月のローマ条約にもとづいて、1958年1月にヨーロッパ経済共同体（以下簡単にEECとよぶ）が発足して以来、EECはこの条約をよりどころとして<sup>1)</sup>、(a)全加盟国の経済活動の調和し安定し均衡した発展、(b)生活水準のすみやかな向上、および加盟六ヶ国の関係の密接化を目的として、具体的には(1)関税同盟の樹立、(2)人、役務、資本の自由移動、(3)農業・運輸、エネルギーの共通政策、(4)競争を歪曲しない制度の確立、(5)経済政策、通貨・金融政策の調整、(6)欧州社会基金、欧州投資銀行の設立、(7)海外諸国・諸領域との連合という7項目の諸政策・手段の実施に努めて来た。これらの諸手段のうちで、最も実質的な基礎をなすものはいうまでもなく欧州共同市場とよばれる関税同盟である。EECが「たんに高い生産力水準の達成をめざすのではなくて、その達成のコースとして、資本主義の枠組み、具体的にいえば、共同市場という市場のメカニズムを通じての生産力達成をめざすという点で、社会主義の計画による生産力達成のコースと対抗するという意欲をも明らかにしている」<sup>2)</sup>ものとすれば、共同市場・関税同盟はEECの政策の扇のかなめといわなければならない。この共同市場の問題でEECを幾度か崩壊の危機におとし入れたのは農産物に関する共同市場であり、大きくいえば共通農業政策に関する問題であった。すなわち共通農業政策の主要な政策手段は市場政策におかれて来たものといつてよい。

1) 行沢建二「EEC」、『社会科学大辞典』第2巻、1968年、210-213頁参照。

ローマ条約第39条は共通農業政策の目的として次の5項目を規定している<sup>3)</sup>。

(a)農業生産の合理的発展および生産の諸要因、ことに労働力の最善の雇用を確保しつつ、技術の発展により農業の生産性をたかめること、(b)このようにして、とくに農業従事者の個人所得の上昇をはかり、農業人口の公正な生活水準を確保すること、(c)市場を安定させること、(d)食糧補給の安全を確保すること、(e)消費者にたいする合理的な供給価格を確保すること。したがってここではまだ共通農業政策が項目別にられつされているのみで、中心がどこにおかれているのか明らかでない。1958年7月のストレーザ会議においては、焦点がやうやくしばられて来るが、なお経済統合の一部分としての農業、共同体の域内における交易の漸進的発展、農業生産性の改善、諸補助金の廃止に加盟六ヶ国が賛意を表したにとどまった。この会議において注目すべきことは、六ヶ国が構造改善の重要性を強調した際に、これに付け加えて、農業経営の「家族的性格」を擁護すべきであるという全員一致の意思を確認した点である。そして共通農業政策の一般原則が確立された1962年1月のブリュセル決議にいたって、共通農業政策は具体的に共同市場政策にかたまって来る。ここで共通農業政策は次の一般原則に従って実施することが確認されたのである<sup>4)</sup>。

- (1) 加盟諸国間における農産物の自由流通
- (2) 価格の単一性
- (3) 共同体内の同一農産物生産者に対する統一保証
- (4) 第三国との統一的関係
- (5) 単一市場の漸進的組織

こうして1966年3月のEEC理事会は、共通農業政策の基本原則を最終的に確認したのであるが、それは次の三原則に要約される。

- (1) 共同市場内における農産物の自由流通の漸進的確立
- (2) 共同体と域外諸国との間の農産物貿易における共通関税率の確定

2) 阿部統・行沢健三「世界経済の再編成」1968年、113頁。

3) フランソワ・クレール「農業共同市場」野田早苗訳、58頁。

4) 坂本慶一「共通農業政策の理念と現実」、『農業と経済』第35巻第2号、1969年、47頁。

(3) 域内市場の調整, 余剰農産物の域外輸出, 農業構造の改善に対する共同金融

なおこのときの理事会がEEC内における農工生産物の自由流通の時期を予定より1年早めて、1968年7月1日実施と決定したのである。このような経過を経て、共通農業政策の具体的内容が、次第に農産物市場・価格政策を軸とする共同市場政策へ傾いて行き、結局はこれらの手段を通じて農業構造の改善をめざし、またそこにあらわれる欠陥を農村社会政策によっておぎなうという方向で政策がしあがって来たものと考えることが出来る。

かくて1968年7月1日、予定をくりあげて農産物の共同市場は成立した。ほとんどが全部の農産物について、六ヶ国の間の国境は取りのぞかれ、主要農産物の価格は共同体の諸機関によって決定され、市場の管理もそれにゆだねられた。結果として当然域内の農産物貿易は拡大し、同時にアメリカから輸出される農産物に対する、従ってアメリカ農業に対する抵抗力は増大したものと見られる。

このような共通農業政策の最大の目標、農産物の共同市場、関税同盟が成立して、半年もたたない12月23日に従来の市場・価格政策の基礎によごたわる農業・農民保護思想を正面から否定する内容をもった、ストレーザ会議で確認された農業経営の「家族的性格」擁護をその根底からゆるがす、農場構想をその中に含んだいわゆるマンズホルト提案が発表されたのである。

## II

この覚え書きはその発表直後欧州全域に大きな衝撃を与えたが、現在ようやく沈静化に向っているという<sup>5)</sup>。だが当該EEC六ヶ国の農民、農業団体、農業関係者のうけたショックはなおさめやらぬものがある。欧州、あるいはEEC六ヶ国のみではなく、世界各国とも国内の農業問題の解決に深刻に悩まされており、この覚え書きはこれら農業問題の解決を迫られている国々に大きな波

5) 「朝日新聞」1969年4月10日。

紋を投げかけたと報じている<sup>6)</sup>。米の生産過剰論の横行するわが国ジャーナリズムがこれを見逃すわけがない。わたしの知り得た範囲においても、かなりの数の新聞や雑誌がこの問題を報道し、またこれに短評を加えている。

たとえば「農村統計調査」の1月号がその雑誌の半分以上(30頁)をこれにさき、覚え書きの主要部分を邦訳して掲載するとともに、「EEC農業構造の革命的な変革案」と題して、簡単ではあるがかなり視野の広い解説を附している<sup>7)</sup>。3月に入ってから、朝日新聞が「世界に広がる農産物過剰」という大見出しで、先進国における支持価格がアダとなって、農産物生産過剰の状態を惹き起していると同時に、発展途上国においても、農業技術の発達が漸次功をそおしはじめ、気象条件にもめぐまれて、食糧危機の状態を脱しつつあるとのべ、その下欄には「記録」として「EECの農業改革に関する覚え書き」の極めて簡単な箇条書紹介を行っている<sup>8)</sup>。続いて全国農業新聞の3月21日の論説「主張」がこの問題を取りあげ、「マンスホルト提案と農地法改正」と題して、EECの構造政策にてらして、わが国においても構造政策が本格的に展開されるべきことをのべ、この前提として農地法の改正が一日もゆるがせにできぬことを声を大にして主張している<sup>9)</sup>。さらに「家の光」協会発行の農業雑誌「地上」4月号の論説らん「地上スコープ」においても「マンスホルト提案の波紋」という見出しで、「農産物過剰、高価格に悩むEEC農業に大胆な構造政策を打ち出す、……日本にとって他山の石」との副題をつけ、EECの共通農業政策の下で農産物の過剰をひきおこし、加盟六ヶ国の構造改善がちちとして進まぬ状態をのべ、農民に明るい見とおしをあたえることを期待している覚え書きの趣旨を説明しているが、米価引上げの可能性について明るい見とおしのない現在の日本において「日本農業の長期的な改革の方向を、政府も農民も真剣に検討すべき時期にきていることをマンスホルト提案はわれわれに教えて

6) 「全国農業新聞」1969年3月21日。

7) 「農村統計調査」1969年1月号、8-37頁。

8) 「朝日新聞」1969年3月6日。

9) 「全国農業新聞」同上。

いる」と結んでいる<sup>10)</sup>。その後4月には、10日の朝日新聞朝刊に「展開待ちのEEC農業構造政策」と題して、農政担当の団野信夫氏（農政ジャーナリストの会欧州農業視察団長として）とマンスホルトEEC副委員長との会見談が掲載され、マンスホルト氏から、「EEC発足当時にかかげた所得均衡の題目を取り下げたと見てよいか、との問には、『そういつてよい。構造政策が成功するまで、十年間は所得均衡は実現しないのだ』と大胆な答えがあった」とこの提案の本質を引出すという記者本来の面目を示している<sup>11)</sup>。さらにこれと競い合うかのように「エコノミスト」4月15日号には「農業危機に挑戦するEEC——マンスホルト提案のゆくえ——」の表題で、日本貿易振興会前パリ駐在員の滝巖氏が、主としてフランスの輿論を背景に、かなり立入った、将来の見とおしをふくんだ同提案の解説を行っている<sup>12)</sup>。

### Ⅲ

上にのべたように日本の言論界をにぎわしたいわゆるマンスホルト提案というのは一体どのような内容を持ち、またどのような性格をもつものであるかを、その主要部分を完訳に近い形で掲載している上記の「農村統計調査」によってわたしなりにとりまとめ正確にえがき出すことからはじめよう。日本の言論界が、各々立場の相異はあれ、余りにも「他山の石」的な紹介なり解説なりを行い、その全貌がとらえられていないうらみが多分にあり、その持つべき意味内容をあやまりなく示しておくことが学問上とおしても必要と考えるからである。

この覚え書きは、その中に二つの異なった部分を含んでいる。その一に市場機能に関する部分であり、その二は共同体農業の構造的側面を問題とする部分である。前者は現在緊急に処理をせまられている農産物過剰、とくに乳製品の部門における過剰問題をふくんで、いくつかの農産物市場にあらわれている深刻な不均衡をどのように処置するかに関する新しい方策を示している。そしてこ

10) 「地上」1969年4月号。

11) 「朝日新聞」1969年4月10日。

12) 滝巖「農業危機に挑戦するEEC」、『エコノミスト』1969年4月15日号。

の問題は具体的に1969—70年度の価格決定——慎重な価格政策とよばれる価格引下げ政策として提案され、その採決がせまられている——に関する最も緊急を要する課題なのである。だがこの「慎重な価格政策」は同時に「1980年農業」計画という「農民にとっての明るい見とおし」<sup>13)</sup>をその背景にもたなくては提案しようがないという意味では、両者はまさに緊密に結合している。少なくとも10ヶ年を目途とする長期的な農業改革、すなわちEEC農業の生産構造の改革に関する覚え書きの中に、農産物市場に関する短期、中期、の価格政策が含まれている意味はこのようにとらえられねばならないであろう。

かき出しに委員会の徹底的な調査作業の結果として提出されたものとしているように、EECのもつ豊富な六ヶ国の調査専門スタッフを動員して実施された調査の報告書の形をとっている。従ってそこで下されている「農業政策の総評価」は、著しく異なる六ヶ国の農業を共同体農業として一括して平均値でとらえている点で限界をもつにせよ、EEC農業の現状を知るには最良の資料といわねばならない。以下順を追って、必要と思われるものには若干のコメントを加えながら叙述を進めよう。

まず共通農業政策の成果が問題とされている。関税同盟の成立という点においても「共同的統合に有効に寄与しつつ現在まで農業を発展させることが出来た」<sup>14)</sup>ことを積極的に評価しつつ、したがって「共同市場政策が農民の状態の改善に貢献し、また特に、価格政策が農業所得に好影響をもたらしたと」<sup>15)</sup>考えられたにしても、「農業所得は、まだ他の企業のそれにくらべて大きな立遅れを示していることを認めねばならない」<sup>16)</sup>というきびしい判定を下している。

これを事実の上で示して見せるのが、「農業の経済状態」の叙述である。ヨーロッパ農業のコンスタントな増加年率(1957—1965年) 3.3パーセントは、1958年以来の450万人の労働力の規則的減少と相まって、就業者1人当り労働生産性を年率7パーセント増加させた。この増加率はEECの工業の労働生産性の

13) 「農村統計調査」1969年1月号、15頁。

14) 同上、10頁。 15) 同上。



増大を上回っている。同期間における農産物価格の推移は1962—1965年の一般的上昇期間の後には、生産者価格は明らかな低下を示した。ことにドイツ、イタリア、ベルギーではそうであり、その他の国では価格上昇が鈍化した。このような状態の下で農業生産手段の価格と賃金が規則的な上昇を続けたのであるから、必然的に農産物価格にしわよせが来たことになる。すなわち「農産物価格に犠牲を強いることになった」<sup>17)</sup>のである。

ここで生産者価格についての分析は打切られて、叙述は消費と生産、需要と供給とのバランス論に移って行く。「結局、農産物の生産額と消費者の支出とのひらきが、不断に前者に不利に大きくなることを意味し」<sup>18)</sup>ひいては農業の総所得が、60—65年には毎年2.5パーセントの伸びであったのが、65—70年には毎年1.9パーセントの伸びにとどまるというのである。こういった状態の下で、農産物の供給関係は、品目によって若干異なっているが、大多数の生産物の自給率は實際上達成されているという。そしてさしせまった問題は過剰の規則的に増大している欧州品質の軟質小麦、牛乳、バター、砂糖に見られる。将来構造的過剰の可能性をはらむ果実野菜も大きな問題をはらんでいる。指標価格、基本介入価格による共通価格制度はE E C六ヶ国全体をおおう一種の価格支持制度であり、この支持価格の基準は政治的妥協の産物であり、これが需給バランスなど経済合理性への配慮をかき、過剰生産への有力な刺激となったものと見るのである。事実共通価格は国際的に見て、非常に割高でたとえば「エコノミスト」の滝論文によれば、1967年の介入価格の国際価格に対する率は小麦が約2倍、バターが約4倍、砂糖は約4倍半となっている<sup>19)</sup>。

わたしは、ヨーロッパはバターの洪水だという解説者たちの文章をよむと、ギリシアの昔からユートピアをあらわす表現「蜂蜜とミルクのあふれる国」を思い起した。しかし一方1953—57年の平均全世界バター生産量3.788千トンに対して、同年次のマーガリン生産量は3.206千トン（前者の85パーセント）1958年には

16) 同上。 17) 同上。 18) 同上。

19) 滝巖「農業危機に挑戦するE E C」、『エコノミスト』1969年4月15日号、39頁。

後者は3,400千トンと計算されている数字を見<sup>20)</sup>、さらに西ドイツの社会的市場経済第10回大会においてローデリッヒ・プラーテ教授の報告の中で<sup>21)</sup>、巨大なマーガリン製造業が、原料たる植物性油脂の無関税輸入によって、如何に大きな国の保護を受けているかを語っていたのを忘れることができない。バターが余っているといっても、バターをくわずに、マーガリンで辛抱している人間がヨーロッパにも数多く存在していることに留意しておく必要があろう。

問題は生産過剰それ自体にあるのではなくて、価格問題にあり、したがって価格政策に伴って増加の一途を辿りつつある加盟六ヶ国およびE E Cの財政膨張にあるのだ。あたかもわが国の財政危機と称するプロパカンダの下で食管会計の赤字問題が論争の焦点をなし、米価のすえおき、可能であればその引下げが当然のこのように要請されているのと同様に、過剰生産が財政支出（買入保管費、輸出払戻し等）を伴い、財政支出にさらに大きな過剰を招くという論理に立って、E E C財政の危機という名の下に、この際市場価格支持と過剰生産との悪循環を絶切りたいというのである。食管制度の改廃を主張する日本のジャーナリズムがこの覚え書きをいち早くとりあげた所以は実はこの点にあると考えられる。

ちなみに覚え書きにしたがって財政支出について数字を示しておくならば<sup>22)</sup>、1960年加盟国がそれぞれの国の市場維持のためにその国の農業政策の枠内で、約5億ドルを支出したが、その額は1967年にはE E C農業基金の資金を含めると、約15億ドルに達した。1968年度の農業基金の保証部門の支出は約20億ドルにのぼる。将来現在の政策を続けるならば、新たな支出増（69年度25億ドル）は必至である。なおバター関連支出の増加を別にとりだせば、68年度6億ドル台であったのが、69年度には一躍倍の12億ドルをこえる見とおしという。なおこの外に、加盟国とE E Cとが農業構造改善にあてる支出の増大も規則的であっ

20) 古島敏雄「農業構造と農業政策」『思想』1964年10月号、2頁(註)Ⅰ。

21) Prof. Roderich Plate, „Marktstellung der Landwirtschaft und Disparität“, *Hilfe zur Selbsthilfe für die Landwirtschaft*, 1958, S. 74.

22) 「農林統計調査」1969年1月号、11頁参照。

て、60年の8億5千万ドルから67年には約19億ドルになっている。

そしてこれらの数多くの奨励措置にもかかわらず、農業の構造改善が遅々としてすすまぬ状態を次の如くのべている。「EECの農業経営の平均面積は約11ヘクタールにすぎない。さらに1ヘクタール以上の経営の平均面積は、フランスでは2年半の間に、またドイツでは10年の間に1ヘクタール増加しただけである」<sup>23)</sup>と。さらにEEC内には農用地50ヘクタール以上の農業経営は約17万しかなく、1ヘクタール以上の農業経営の3パーセントを占めるにすぎないこと。また合理的基準を適用すれば、全経営の約75パーセントは1人の労働単位どころか、4分の3人前の労働単位で十分なのであるとまで推定している。過剰問題の焦点としての牛乳生産はことに小経営に集中していて、乳牛飼育者の80パーセント以上は保有頭数10頭以下という有様である。要するに農工商部門間の所得格差は概して縮小していないし、所得の不平等性は農業そのもののの中にあっても著しく増大していることが、徹底的調査作業の結論として導出されている<sup>24)</sup>。

緊急の課題である過剰生産に対する短期および中期の施策については、たとえば、バターについてはその価格の大幅な引下げ、同時に年間25万頭の乳牛の追加屠殺等まことにきびしい提案がなされていることで、その方向を示唆するにとどめたい。ただ、油脂市場の安定を実現するためにとるべき方策がのべられていて、基本的には油脂原料について、国際協定を締結することを要望するとともに、当面油料種子及び果実をしぼって得られる油に対する課税を提案していることに着目すべきであろう。域内的には上にのべたマーガリン対バターの競合関係、したがって酪農業者と化学工業資本との対決、域外的にはEECとEECの旧植民地の油脂原料輸出国、さらに同じく油脂原料輸出国として重要な地位をしめるアメリカ合衆国に対する問題が考えられ、これは有名なチキン戦争以上の容易ならぬ困難を予想させる。

第三に展開される「社会問題としての農業」は第四の大胆な構造政策とよば

23) 同上。 24) 同上、12頁。 25) 同上、15頁。 26) 同上、16頁参照。

れている「1980年農業」計画をおし出すための基盤あるいは基本的な立場が解明されている。

- 一 はじめに農業の将来性についての不安がのべられ、また現状に対する農民の不満がかたられている。「このような政治的性格をもつ緊迫状態は爆発するに至るおそれがあるということは明らかであり、この点をこそ力説しなければならない」<sup>25)</sup>とまで断言している。したがって農民に明るい見透しをあたえることが何にまして必要というのである。ついで農業就業人口の減少に言及し、それを今日の時代の一つの特徴としてとらえている。しかし農業就業人口の減少がただちに経営体数の減少にむすびつかず、イタリアの如きはむしろ増加しているという。かくて結果は従事者1人という経営体が著しく増加し、畜産專業者の場合には休暇もとれず、病気にもかかれぬ状態があらわれ、婦人の重労働はかえってげしさをましている。EECの80パーセントの農業経営は1人の労働単位でも合理的にやて行くには小さすぎると考えている<sup>26)</sup>。

ところで問題は経営規模の拡大によって大規模な生産様式をとって行くとしても、他方総農用地面積の縮小に努めないかぎり、生産過剰解消問題、市場均衡問題はかたづかぬところにある。かくて農用地面積縮小論が引出されてくる。具体的には、離農者の再就職が問題になり、過渡的には兼業もやむを得ぬ形態としてとらえられている<sup>27)</sup>。

「1980年農業」計画は農民に希望の光をあたえることを期待した、EEC農業の10年後の理想像ともいうべきものである。

この計画が陽の目を見るための前提が、まえにのべた市場・価格政策の新方向への転換であり、思い切った大幅の生産者受取価格の引下げであることはいうまでもない。この「慎重な価格政策」のもとでは、「農業基金——市場部門」の支出を漸進的に減少させ、1980年以降、総支出が7億5000万ドルをこえないようにすることが出来るにちがいない」と予測している。具体的な施策としては農業人口の大幅な減少が推進される。高年令農業者の農業活動からの隔

27) 同上, 17-19頁参照。 28) 同上, 21頁。 29) 同上, 21頁。

退、土地離脱の代償としては所得補償年金が用意されるし、若年農業者には転職指導が、農業者の子弟には転業補導が実施されることになっている。そして積極的な土地政策の展開とともに新しい企業体の創出が目される。以上の一時的な行動について、二次的な一連の施策がはかられる。まず「慎重な価格政策」、さらに耕作面積の大幅な減少、情報整備、生産者に対する規制の拡大等、そして最後に特定の供給の集中化を目指す施策が必要となり、職能別の集団化がヨーロッパ段階で創設されるべきものとする<sup>29)</sup>。

「1980年農業」計画の柱ともいうべき「近代型農業に残る人々のために講ぜられる措置」<sup>30)</sup>については、この覚え書きがEEC農業の将来を担う「近代型農業」をどのようにとらえているか、また農業の発展の方向をどのようにえがいているかを知るのに最も重要な部分であると考えられるので、かなり詳細に能うかぎり原文に忠実にのべることにする。

原文は(a)経営規模の拡大と(b)土地問題とにわけて説明がなされている。

#### (a) 経営規模の拡大

まず生産構造の改善に関する措置があげられる。「農業生産は次第に『効率的に管理された企業』として生れかわらねばならなくなりつつある」<sup>31)</sup>とのべ、他の産業に匹敵した所得、生活水準を保証するに足る経営規模をもち、市場の動きに対応する能力をもつことが要請される。またこれらの経営内の月給制または非月給制の農業従事者の労働時間は平均して他の経営部門の従事者より多いものであってはならないし、年間一定日数の休暇が保証され、かつ病気や事故のときにも交替がいるようであればならないという。以上の要素を考慮に入れた上で、従事者の数は「その効率的な生産活動に必要な数をこえるものであってはならないし、そこに近代的農業経営の目的がある」<sup>32)</sup>のだ。「1980年農業」計画は上述の近代的農業経営を「生産単位」「unite de production」(略してUP)と「近代型農企業体」「entreprises agricoles modernes」(略してEAM)とにわけている。

30) 同上、28-30頁参照。

31) 同上、28頁。

32) 同上。

33) 同上。

34) 同上。

UPでよばれる「生産単位」の説明は次の如くである。「生産単位の結成はいろいろ異った動機から行なわれるであろう。しかしその規模は、最も効率的な方法を利用しうるため生産要素を最適に利用できるものとなろう。このような生産単位の結成は、複数の農業経営主が共同で一つの生産活動を行うために結集しようという決定（部分協業）の結果であるかも知れないし、あるいは単独の農業経営体であることもあろう。」<sup>35)</sup>

「その規模はEEC内の地域により相違するかも知れないが、しかしともかくも現在EEC内にある大部分の農業経営体の規模より大きくなければならない。たとえば穀物栽培のような大規模耕作部門の場合は、この生産単位は少なくとも80—120ヘクタール、酪農生産では40—60頭、肉牛生産では150—200頭、肉用鶏経営では年間10万羽を生産する規模、採卵鶏経営では1万羽の規模、最後に養豚経営では常時400—600頭飼養する規模になるであろう」<sup>36)</sup>という。おおよそ現在の10倍が目標とされている。

「生産単位」をさらに一步前進させたものとしての「近代型農企業体」(EAM)については次の如くのべられている。「前項にのべた『生産単位』として大規模な活動を行なうものが結成されるなら、それ自体一つの進歩である。しかしこれらの『生産単位』に雇用される労働力の所要量は当初数年間には正確に把握しえないであろう。もちろんこのことは生活様式とか所得に対する満足は、解答が現段階ではかならずしも明らかにされるわけではないという意味においてである。」<sup>35)</sup> この「近代型農企業体」では各種生産要素間の均衡が、特に一方では労働力、他方では土地、資本間における均衡が実現され、それによって農業者の生活条件や所得が十分なものになる筈である。

特に重要なのは次の文言である。「これらの『近代型農企業体』は単一の大規模経営から出発する場合もあるし、また複数の経営体の合併による場合もあるであろう。後者の場合、『近代型農企業体』は『生産単位』とはちがって、各人の所有地は同時に、一元化され、各人の家畜も集められ、さらに生産資材

35) 同上、29頁。 36) 同上。 37) 同上。 38) 同上。 39) 同上、30頁。

と装備も集中化されそれらは共同管理のもとにおかれることになる<sup>36)</sup>と。これは明らかに、アメリカ型の資本主義的大企業経営への発展か、生産の強力な共同管理による共同農場方式かの二つの選択を示していることになる。これらの「EAM」の資格基準は極めて厳重なものであり、「たとえば、この創設後最初の過渡期の5年間は、その経営体にとって真に必要とする労働力を4分の3以上こえてはならず、その後はつねに必要な労働力の数を4分の1以上こえてはならない<sup>37)</sup>という。この基準にはずれると、EECの資金その他の援助が打切られることになる。この新しい型の農業企業体は農業者自身の自発的な意思の結果でなければならぬとことわられてはいるが、「かりに複数家族による経営体が実現されると、それはある行政形態をとることになるので、その結果単位として行動し、各国の法制により与えられる種々の可能性のうち任意のものを選択できることになる<sup>38)</sup>と既存の行政形態に対する変革をも予想している点注目に値する。具体的援助措置としては、ヨーロッパ・レベルでの法制形態の創設や財政的障害の除去が考えられ、援助項目は(1)流動的資材や家畜以外の投資に対する援助平均30パーセント、(2)相当額の融資、(3)「EAM」については創業助成金平均5000ドルとなっている。

こうした型の農業経営創設をはばむ最大要因としては土地問題があげられる。この覚え書きは「土地問題」として次のようにのべている。「おくれた土地制度はUPおよびEAMの創設ならびに存続にとってかなりの障害となる<sup>39)</sup>と。実際おくれた土地制度と土地購入のための過大な負担はUPあるいはEAM創設の前途に横たわる大きなボトルネックとなろう。小作契約、賃借権の譲渡、賃貸の優先権の設定等具体的な法制上の改革が要請される。その上農民の職業的資質についても、その向上のための諸措置が実施されてはじめて、先駆的生産体の誕生が可能となるであろうことは勿論である。

かりにこのような政策が成功してUPあるいはEAMが創設された場合、そこに生れて来る問題は当然生産過剰の状況である。これに対してとられる措置としては、農地面積の削減があげられている。そこに露出する見解はまさにマ

ンスホルト提案の本質をあらわすものというべきであろう。すなわち「農業生産の構造的過剰問題は実質的にはすべての工業社会の中で生じて来ている。その負担は国家財政に重くのしかかり、納税者もそれを認めざるを得ない状態となっている。農業のための負担が国家財政の余裕を全てのみ込んでしまい、他の生産性の高い経済活動への財政投資を不足せしめる結果となっており、さらにこのような事情が、全世界的な貿易の均衡のとれた発展を妨げているといえる」<sup>40)</sup>と。農業経営数の縮小と同時に、農用地面積の他の用途への転換が具体的に指摘されている。500万ヘクタールの削減が企図され、うち400万ヘクタールは、域内の木材不足にかんがみ植林が計画され、その他は自然公園の創設、田舎の別荘購入に対する助成等が考えられている。なお農産物の流通過程の改善については「農産物の商品化と加工に関する企業の設立と合併に、国境をこえて便宜を与え援助するためのヨーロッパ的規模での農産物商品化公社の創設」<sup>41)</sup>が問題にされている。

この覚え書きのしめくくりとして、上述の諸措置の実施に要する支出の見積りがなされている。もちろん一定の仮定の下での計算ということにはなるが、現在の制度のもとでの1969年の支出額は市場介入のために、23億ドル、また各加盟国別の構造政策のために22億ドル、合計、45億ドルであるのに対して、「1980年からはこの二つのカテゴリー支出額が、20億ドル（うち7億5000万ドルは市場介入政策のため）をこえないようにすることである」というのが達成すべき目標であるが、1970年後の数年間、ことに1973—75年にかけてはこの提案にもとづく各種の措置による農業のための公共投資額は最高に達するものと考えている。だが「1970—80年の期間にこの覚え書きで提案されたあらゆる措置がその条件通りに実施に移されるものと仮定すれば、構造政策のために支出される年間の平均費用は約25億ドルになるであろう」<sup>42)</sup>つまり10年間に250億ドル（9兆円）が投下されることを約束している。

最後に「このメモは、おそらくは、今後行なわれる種々の討論や、立てられ

40) 同上、31頁。

41) 同上、33頁。

42) 同上、34頁。

43) 同上。



る種々の仮定を通じて、ようやく、原則的に争う余地のない評価に達し得てであろう」<sup>43)</sup>とのべて究極的には、この覚え書きに向ってEECの共通農業政策が意思決定されることを予想し、かつその方向以上の途は見当らぬとの確信の下にこの覚え書きが発表されていることを附言しておこう。

#### IV

わたしはかつて1949—1961年段階の西ドイツにおける農業構造の分析を行ない、次のような結論を得た。「現在西ドイツにおける農業構造を現象形態としてとらえた場合、あきらかにいわゆる家族型農家中農層への集中化傾向が見られる。しかしながらわたしはこの傾向が決して一つの固定的なものとは考えない。この中農層はたえず分解のきざしをその中に包蔵している。だがアメリカ合衆国の戦後の発展とは段階を異にしている。西ドイツ農業の現在の発展局面はアメリカにおいては既に戦前に通過したものであろう。アメリカ農業が1930年代の恐慌の下で、農民自身、血と汗とにより突破した局面を、西ドイツは構造改善政策の下で徐々に辿りはじめている。その根源的性格において相異なるバウエルとファーマーの主体性の問題も、この過程の上に、その刻印をしるし附けることと思われる。その進行はアメリカでのように速かなものではないであろう」<sup>44)</sup>と。その後1965, 1966, 1967年と引続き実施された土地利用センサスの結果をまとめたドイツ連邦共和国統計年報 „Statistisches Jahrbuch für die Bundesrepublik Deutschland“ 1968年によれば、EEC六ヶ国の農業発展についてⅢにのべたと同様経営規模拡大の動きはまことは遅々として進まないように見える。しかしその間農家総数において約20万戸以上の減少が生じ、ことにほとんどが10ヘクタール以下の階層における減少であることが注目されねばならない。1949年を起点としてとれば、194万戸から1967年には140万戸に約54万戸の減となっている。ことに重要な変化としては分解基軸としての中農層10—20ヘクタール層の動きである。60年以後着実にのびていたこの層が65年を

44) 拙稿、現段階の農業「近代化」、『思想』No.484, 1964年, 10, 56頁。

境として徐々に減少しはじめていることは重視すべき変化といわねばならない。20ヘクタール階層を10—15ヘクタール階層と15—20ヘクタール階層とに分けてとらえると、10—15ヘクタールの階層は1960年段階からかなり大幅に減少しつづけ、15—20ヘクタール階層は逆に着実な歩みで増大して行くのであって、それらの合計が65年よりの10—20ヘクタール階層の減少となってあらわれたことがわかる。すなわち1965年以降10—15ヘクタール階層はより多く下降的に分解し15—20ヘクタール階層はより多く上昇的に分解して行く傾向のあらわれと見るべきであろう。しかも大農としての20—50ヘクタール階層は1960—65年には13000戸の増加、その後65—66年には約3000戸、66—67年にはさらに約3000戸の増を示し、まことに着実に増大していること、また資本家的経営としての50—100ヘクタール階層、および100ヘクタール以上階層ともに、前者は年々約100戸のきざみで、後者は年々約20戸のきざみで増加していることは、1960年以降の、それ以前に比較しての両極的分解の進展を物語るものであろう。分解基軸としての10—20ヘクタール階層が15ヘクタールを軸として下降と上昇に分極化して来たこと、極めてゆるやかであるが、資本家的経営のたえざる増大は、中農層の不安定性をかつてより以上に雄弁に表示しているものといえよう。以上は西ドイツを例にとって農業構造の現段階の状況を具体的に示したのであるが、総農家戸数約150万戸中10ヘクタール以下層68.1パーセント、10—20ヘクタール層20.6パーセント、20—50ヘクタール層10.1パーセント、50—100ヘクタール層1.0パーセント、100ヘクタール層0.2パーセントの構成の下で、いわゆるマンスホルト提案によるUP乃至EAMの創設が、従ってたとえば穀物栽培の場合少くとも80—120ヘクタール規模にまで拡大することの困難は想像にあまるものである。如何に少く見積っても100万戸の農家は農業から離脱する結果となる筈であり、成長率の低いドイツの工業部門がどれ程の収容力を10年間に用意できるか疑問である。

だがより重要な問題は、マンスホルト提案がE E Cの共通農業政策の基本によこたわっている一つの理念を放棄した点にある。坂本慶一教授ものべていら

れるように、EECの共通農業政策は「経済合理主義に立ちながらも、ストレーザの基本方針にみられるように、農業を社会生活の本質的要素とみなし、その社会的職分を家族的経営において遂行しようとする点で、資本制的経済合理主義とはいえない。あえていえば、それは、生産者と消費者の立場を総括する社会的共同福祉の観点に立脚した経済合理主義であるといえよう」<sup>45)</sup>といった、一方では農業を保護しながら、他方では消費者にも利益をあたえる性格をもつものであった。マンスホルト提案は、上にのべた団野信夫氏との対話でもっとも明確にかたっているように、所得均衡の題目を取り下げ、農業者に対する所得保証を認めないのであるから、社会的共同福祉の観点はずされている。残るものは経済合理主義の貫徹である。ここにあきらかな共通農業政策の転換が見られるのである。EEC財政の危機がこの転換を促進したのであるが、1955年の西ドイツにおける「農業基本法」(Das Landwirtschaftsgesetz)や1960年フランスの「農業の方向づけに関する法律」(Loi d'orientation agricole)と同じ役割——価格支持政策から構造改善政策へ——(ただしより拡大された規模のものに従って又ヨーロッパ的規模に於いて)をになって、この転換が行われることとなる。勿論この提案は1970—80年の必要財政支出の統計が250億ドルの構造政策費の外に、市場政策費250億ドル、一般経済政策費(新規雇用創出、転業補助等)250億ドル、しめて750億ドル(27兆円)見当となるので、EEC財政がこの巨大な負担をどのように処理するかも問題であり、各国の農業者ことに多数の小農民からのつき上げもはげしく、その前途はまこと多難といわざるを得ない。

かつて世界の論だんをにぎはした農産物についてのケネディ・ラウンドをめぐる論争やチキン戦争は、EEC域外からの過剰農産物侵入に対する抵抗であり、いはば人為的につくり出された低い農産物価格——農業恐慌の輸出ともいわれている——に対するEEC六ヶ国の防禦戦であったとすれば、いわゆるマンスホルト提案のはたすべき役割は、EEC地域でひきおこされた農産物過剰(潜在する過剰生産恐慌)に対する防禦戦であり、それが大幅の価格引下げ対策と

45) 坂本慶一「共通農業政策の理念と現実」、『農業と経済』1969年2月、47頁。

してあらわれたのである。それはいわば一種のショック療法であり、表現をかえていえば、長い期間をとっているが、自からの手によってつくり出すところの潜在的な、なしくずしの農業恐慌に外ならないのである。構造改善政策の目標が家族型農業経営＝自立経営から、資本家的企業型経営かあるいは共同農場経営へと転換され、期限が農業の体質から見て極めて短期——前半の5年間——に限られていることもあって、事態の進行はおそらく農業内部での所得格差をおしひろげ、農民層分解を一層はげしくして行くものと見られるし、もしかりにこの提案通り実施されたとすれば、ときにはEEC農業自体を危機におとし入れるおそれもないとはいえない。ことにヨーロッパのパウエルの主体性がこの政策をどう受けとめるか、大きな課題としてあらためて検討したい。